

## 東北学院大学教育総合研究所2025年度活動

### 1. 教育研究所報告集第25集 配布・発送:2025年3月

学内配布88部 学外発送104部

### 2. 所員会議 2025年5月8日 16:00~16:30

場所: L601教室 (五橋キャンパス講義棟6階)、対面開催

出席者 (敬称略):

千葉昭彦 (経済学部)、神林博史 (人間科学部)、渡辺通子 (文学部)、  
佐藤正寿 (文学部)、清水遥 (文学部)、長島康雄 (文学部)、吉植庄栄 (文学部)、  
清多英羽 (文学部)、大友麻子 (文学部)、大門耕平 (文学部)、  
大迫章史 (地域総合学部)、泉山靖人 (地域総合学部)、  
坪田益美 (地域総合学部)、原義彦 (地域総合学部)、一柳貴博 (地域総合学部)、  
中村教博 (教養教育センター)、千葉真哉 (教養教育センター)、  
リースエイドリアン (教養教育センター)、中野優子 (教養教育センター)

欠席者 (敬称略):

加藤卓 (文学部)、紺野祐 (文学部)、稲垣忠 (文学部)、松本進乃助 (文学部)、  
高橋千枝 (文学部)、清水貴裕 (地域総合学部)、金永昊 (教養教育センター)、  
岸浩介 (教養教育センター)、角田寛明 (教養教育センター)、  
楊世英 (教養教育センター)、齋藤渉 (教養教育センター)、  
遠海友紀 (教養教育センター)、斎藤珠代 (教養教育センター)

### 1. 報告

#### (1) 2024年度予算決算

2024年度教育総合研究所予算の各項目の執行状況報告

#### (2) 2024年度の学会参加

昨年度実施の学会参加内容確認

## 2. 審議事項

(1) 所長、副所長及び運営委員の選出

(2) 今年度の活動計画

以下の学会・研究会への参加状況と、今後の開催状況について確認した。

・第47回大学教育学会（対面形式）

⇒参加者：楊世英先生

・第74回東北・北海道地区高等教育研究会（対面形式）

⇒参加者：齋藤渉先生

・大学教育学会2025年度課題研究集会（対面形式）

⇒参加者：楊世英先生

・大学コンソーシアム京都 第31回FD・SDフォーラム

⇒学会の詳細が決まり次第、参加者を募集する。

(3) 報告集第26集の編集方針について

執筆申込締切りを10月31日（金） 原稿締切りを12月17日（水）とし執筆を依頼することにした。

(4) 2025年度講演会について

今年度講演会の担当部門を高等教育部門とした。

以上

## 教育総合研究所参加の2025年度学会・研究会

以下、教育総合研究所が機関会員になっているFD関係の学会ならびに所員が継続的に参加している研究フォーラム等の2025年の活動を報告します。この種の学会やフォーラムに参加を希望される教職員は、本学の「FD推進委員会」管轄の旅費をご活用下さい。詳しくは、各学部のFD推進委員会委員にお問い合わせ下さい。

### 1. 大学コンソーシアム京都第30回FD・SDフォーラム

会場校：龍谷大学 深草キャンパス

日時：2025年3月1日(土)、2日(日)

参加者：長島 康雄

メインテーマ：「FD×SDで学生の学びと幸せを支える」

高等教育におけるパラダイムシフト — 「教える」から「学ぶ」へ、そして「編成する」へ—

#### 報告

大学コンソーシアム京都第30回FD・SDフォーラム（2025/3/1～3/2）に参加して

教育学科 長島康雄

大学教育は今、「学修者本位」への転換を強く求められている。従来、教育の質はカリキュラムの体系性や教員の教授能力によって測られる傾向にあった。しかし、予測困難なVUCAの時代において、学生に求められるのは既存の知識を受動的に獲得することではなく、自身のキャリアや人生観に照らし合わせ、多様な学知のリソースから主体的に選択し、統合し、意味づけを行う「自ら編成する学び」への転換である。本フォーラムでは、この概念が議論の基調となった。

特に強調されたのが、正課と正課外の統合的学修支援の重要性である。学生の学びは教室の中だけで完結するものではない。インターンシップ、ボランティア、留学、サークル活動など、正課外活動も重要な学びの構成要素として位置づける必要がある。従来、これらは学生任せ、あるいは職員のみ管轄になりがちであった。しかし今後は、教員が正課外活動の教育的意義

を認め、授業内のリフレクションに取り入れたり、職員が授業内容を理解した上で正課外プログラムを企画したりといった、FD×SDの有機的な連携が不可欠となる。

「学びの編成権」を学生に委譲することは、大学側が単にカリキュラムを提示して終わりであることを意味しない。むしろ、学生が自律的に学びを編成できるよう、高度な支援体制を構築する必要がある。ある大学からの実践報告では、従来の「教育は教員、事務は職員」という役割固定の壁をいかに乗り越え、一体化していくかが課題として挙げられた。

各報告に共通していたキーワードは「足し算ではなく掛け算の連携」である。FD（教員の教育力向上）とSD（職員の能力開発）を別々の文脈で語るのではなく、両者の「掛け算（×）」こそが、学生の「自ら編成する学び」を支える基盤となる。具体的には、教育課程の編成・実施における教職協働を通じ、教員の学術的専門性と、職員の持つ学生生活支援やデータ分析、社会連携の知見を統合する。これが「学生を中心とした全体的な学習生態系」のデザインにつながるという視点は示唆に富むものであった。

「自ら編成する学び」の実現には、カリキュラム・マップやナンバリングといったツールが、単なる管理簿ではなく、学生にとっての「地図」として機能しなければならない。ここでもFD×SDが求められる。職員は履修データやGPA、学修行動調査などのIRデータを解析し、学びのつまづきや深化のプロセスを可視化する。教員はそのエビデンスに基づき、科目の接続性や内容を見直す。この協働があって初めて、学生は興味関心と学術的な整合性を両立させた履修計画を「自ら」立てることが可能になる。

多くの大学で「学生による授業評価」「IR担当課による組織評価」は定着しているが、本シンポジウムではさらに一歩進んだ視点が提示された。それは、IR体制そのものを教員・職員・学生が評価する制度の必要性である。「FD×SD」の実質化のためには、支援の仕組み自体をステークホルダー全員で検証し続ける姿勢が不可欠であるという指摘は、非常に印象深いものであった。

以下、今後の大学教育を考えるうえで、特に印象に残ったシンポジウムについて具体的な内容を紹介する。

#### 大学のDX——AI時代の組織・システム・教学

以下の2点を共通の前提として4名の報告があった。

1つは、教育力・研究力の向上、経営の効率化や基盤の強化などにおいて大学のコミュニティに関わる多岐の情報の集約・共有・連携が重要であるという点である。もう1つは大学のDXを具体化するためのデータプラットフォームの構築と蓄積されたデータの利活用と生成AIをどのように活用していくのかという点である。以下が報告のタイトルと登壇者である。

趣旨説明：横田明紀氏（立命館大学 経営学部 教授）

川上浩司氏（京都先端科学大学 工学部 教授）

講演1. 「龍谷大学におけるDX の現状と課題－生成AI 時代を見据えて」

松木平 淳太 氏

（龍谷大学 副学長 総合情報化機構 機構長、龍谷大学 先端理工学部 教授）

講演2. 「阪大流DX の進め方－ないないづくしからの挑戦」

鎗水 徹 氏

（大阪大学 OUDX推進室 副室長・教授、大阪大学 D3センター DX研究部門長）

講演3. 「学校法人立命館のDX 推進戦略の実践と課題について」

浅田 智史 氏（学校法人立命館 総合企画部 総合企画課 課長）

講演4. 「DX 実現を目指す組織風土醸成と大学職員の意識変革」

沼田 耕並 氏（滋賀大学 教育学部教務係 主任）

全体討論・質疑応答

## 【所感】

積極的にデジタル技術を取り入れている先進事例は参考になるものであった。一方で、取り上げられている先進事例そのものが、総合教育研究所の稲垣忠所員との会話に登場する話題と重複するところが多々あった。総合教育研究所内での横のつながりを強化することが、大学のDXについても資するところがあると思われた。

## シンポジウム

「FD×SDで向き合う新しい学び－学び手ひとりひとりの成長と幸せに寄り添う大学教育を探る－」

FD×SDを組織的に動かすことで、「ひとりひとりの『生涯の学び』」、そして「ひとりひとりが『自ら編成する学び』」を共通のゴールとして設定されたシンポジウムであった。

## 趣旨説明

築地 達郎 氏 龍谷大学 社会学部 准教授

講演1. 井上 雅裕 氏 慶應義塾大学大学院 特任教授

講演2. 松下 佳代 氏 京都大学 教育学研究科教授、大学教育学会 会長

講演3. 宮越 敬記 氏 京都市立開建高等学校 教頭

## 【所感】

少子高齢化による高校生人口の急速な減少傾向に加えて、大学そのものが初等中等教育や社会人教育、生涯教育とつながる形での変化が起こっているという現状認識によるシンポジウムであった。まさに「ひとりひとりの学習者の学びに、生涯を通じて向き合える仕組みへの転換」である。個々の大学が学生に学びを提供するのではなく、教育の質保証を行ったうえで、各大学が科目を提供し、学び手である学生が、様々な大学から自らが学びたい科目を選んで、その単位に準じて、学士、修士といった学位を提供していこうとする動きである。その流れに対して日本が立ち遅れているという。

各登壇者によって、①打開策として、情報システムや遠隔学習の活用によって、学習者の学びをより小さな単位で保証・認証するマイクロクレデンシャルについての報告、②アメリカで設立されたミネルバ大学の現状報告についての報告、③探究を核にした高等学校の取組の事例の報告があった。

## 【ミネルバ大学について】

現在の日本の大学のイメージと最も異なるミネルバ大学に関する報告は、大変興味深いものであった。キャンパスが存在しないことはもちろん、マイクロクレデンシャルは、短期間で特定のスキルや知識を証明できる新たな学習・認証手段として注目されているという。教育の質保証を行うための標準化を行うだけではなく、様々な大学で必要な単位を取得して、学士や修士といった学位を取得できる制度となっている。近隣に大学がなくても、あるいは働きながらも学べる柔軟性から社会人を大学生として受け入れることが容易になっている。EU圏では積極的に制度化されているのに対して、日本は立ち遅れていることが報告された。

通信制大学とミネルバ大学は同じ形態だと思っていたが、通信制大学は独学で学ぶのに対して、ミネルバ大学は双方向型のオンライン授業で、学生同士の議論や課題解決を通じて学ぶ形態であった。また、通信制は自宅学習と限られたスクーリングが基本だが、ミネルバ大学は世界各国を移動しながら、それぞれの国が抱えている社会課題を解決するための学修が行われる点がミネルバ大学の特徴であることを理解できた。

## 2. 大学教育学会第47回大会

会場校：桐蔭横浜大学

日 時：2025年6月7日（土）、8日（日）

参加者：楊 世英

形 式：対面形式

### 統一テーマ：「大学生はどこで育っている？～学修を超えた学びと成長～」

初日午後では基調講演が、社会で活躍する人材が持つ資質・能力と、大学教育のつながりという内容でした。それからシンポジウムでは「学生はどこで育っているのか？－人材育成の観点から高校、大学、社会の接続を考える－」という題目で、活発なパネルディスカッションを行いました。初日午前中にテーブル（分科会のようなグループ）は23個あり、教養教育との絡みで「学科名と専門分野の対応にみる学士課程教育の質保証－大分類跨ぎの学科名とその理由」「学生の学びと成長を促す仕組みづくりとは？－正課・正課外・準正課の取り組みから－」「文系学生を対象としたデータサイエンス教育の実践」を中心に展開しました。二日目は多くの自由研究発表がありました。「学士課程教育」「学習環境オンライン授業」「学生支援」「個別最適な学びのためのつまずきのプロセス分析－初習外国語授業の書字データから－」「二極化する大学初年次の学び－高校から大学初年次への移行に焦点をあわせて－」「大学生のキャリア形成支援におけるライフスキル教育の意義と効果－現状分析と今後の課題－」を中心に展開しました。大会参加した成果としては、まず大変有意義であり、全国大学教養教育・課程教育現場において研究動向や現状を知ることができたことは大変大きい。学士課程教育において課程設置を通して地域に貢献できる学力に関して重要であることを再認識できました。また教学マネジメントや文理融合など現実性ある教養教育・課程教育問題に対していくつか示唆が得られました。文理を分けるより融合または総合的に行なうことにより効果的であることを分かりました。しかしどのような方法で総合的に行うかが今だ実践例はありません。よりよい学生の質を高める方法は緊急課題であり、まず時代変革を反映したユニックな教材が求められます。共通性より学生の個性にあるようなことが求められるのは明白であり、このような姿勢で本学の教養教育に臨んでみたいと思います。

### 3. 第74回東北・北海道地区高等教育研究会

会場校：北海道大学

日 時：2024年9月11日（木）、12日（金）

参加者：齋藤 渉

全体テーマ：「学生の学びと成長を促す高等教育」

#### 〔日程〕

9月11日（木） 10：00～12：00 総会Ⅰ  
10：20～11：30 全体会Ⅰ  
13：00～16：30 分科会  
17：00～18：30 情報交換会  
9月12日（金） 9：30～11：45 全体会Ⅱ  
11：45～12：15 総会Ⅱ

#### 〔概要〕

全体テーマ「学生の学びと成長を促す高等教育」として開催された。これは、2025年2月に  
出された「我が国の『知の総和』向上の未来像～高等教育システムの再構築～」(答申)に基  
づき、持続的な社会の担い手である学生自身が、高等教育を通じて脂質・能力を最大限に高め、  
「学びと成長」を実感するための方策をテーマとした。

全体会Ⅰにおいては、京都大学大学院教育学研究科教授松下佳代氏より、大学教育における  
能力の育成をめぐる汎用的／分野横断的能力を中心に」と題して基調講演が行われた。

基調講演では、近年、汎用的／分野横断的な能力の育成が高等教育において課題となってい  
るが、果たしてその能力は実際に育成可能なのか、ミネルバ大学とにほんにおける実践事例を  
もとに可能性と課題について述べられた。上記の国内外5大学の事例をもとにして、知の総和  
向上のために、高等教育機関それぞれが目指す像について講演され、本学にとっても学修者本  
位の教育を目指すための方向性の一助として知識を得ることができた。

分科会は第3分科会「地域とともに育む高等教育の未来」に参加した。人口減少が進む地方  
では、地域における教育機会の確保や、地域における大学間連携、高大連携、産学官連携など、  
さまざまな連携等を通じた高等教育のk8位農協化が重要な課題である。そのなかでも東北・  
北海道地区は少子化及び高齢化の進行が他地方よりも早く課題に直面している。そのような中  
で、地方の高等教育機関が担う多面的な機能を考慮にいて、地域連携を通じた地方創生が欠

かされないことが議論された。

全体会Ⅱでは、北海道大学高等教育推進機構高等教育研究部教授・江本理恵氏より、「北大におけるデジタル・バッジの活用について－学生の学びを可視化する－」と題した講演が行われた。講演では、北海道大学におけるデジタル・バッジを活用した学生の学習成果の可視化の取り組みについて紹介がなされた。

北海道大学の先行事例は、近年求められているマイクロレデンシャル化や学習歴の提示という動向に即したものであり、本学においてもデジタル・バッジ導入を進めていくうえで、早期の取り組みが求められることを確認する内容であった。

総会Ⅱにおいては、次期当番校および次々当番校に関する説明がなされた。2026年度は福島大学、2027年度は北海道教育大学岩見沢校が当番校となる旨が報告された。

#### 4. 大学教育学会 2025年度課題研究集会

会場校：東京大学 本郷キャンパス

日 時：2025年11月15日（土）、16日（日）

参加者：楊 世英

##### 統一テーマ：「大学における知の協創とイノベーション」

2025年度大学教育学会課題研究集会では2025年11月15－16日に東京大学本郷キャンパスで開催されました。課題研究集会の概要は次の通りです。共通テーマである「大学における知の協創とイノベーション」に基づき初日15日午前からポスターセッション発表（計36本発表がありました）に続き、開催校シンポジウムをメインで開催校シンポジウムでは共通テーマに基づき3本講演がありました。次の通りです。「社会的課題に立ち向かう人材の養成：システム科学的アプローチ + バックキャスト思考 + コレクティブ・インパクト手法」「i.schoolの16年間の経験と熟達者AIから見えてきた未来の高等教育」「社会協創を生むためのビジョンのデザインの方法」、16日全日には課題研究シンポジウムⅠ～Ⅳはメイン内容です。それぞれのテーマは次の通りです。「学士課程における卒業研究教育の目標・評価・方法」「AIの有機的活用を目指す大学ライティング教育と支援体制に関する基礎的研究」「高等教育における生成AI利用のガイドラインに関する研究」「留学生増加による大学教育への影響と課題－学修・学生支援と受け入れ 態勢を中心に－」

基調講演と課題研究シンポジウムでは、分野横断的な教育プログラム、社会と大学を往還し

ながら課題解決を試みることや実践、産業界や地域と連携した教育的取り組みなども、様々な実例研究を取り上げ、そこに潜む教育現場が近い未来に直面しかねない課題を示唆してくれた大会でした。

以上

## 5. 大学コンソーシアム京都第31回FD・SDフォーラム

会場校：同志社大学

日 時：2026年2月28日（土）、3月1日（日）

参加者：長島 康雄

メインテーマ：2040年の京都の大学ー我々はどう教え、学び、働いていくのかー

※開催後に活動報告予定

## 2025年度購入図書一覧

教育総合研究所の所蔵図書の閲覧を希望される教職員の皆様は、当研究所までお申し出ください。所定の手続きを踏まえて貸出をしております。

### 2025年度購入図書（和書・順不同）

- |                                  |                 |         |       |
|----------------------------------|-----------------|---------|-------|
| ・ 貧困化する授業からの反転                   | 子安潤             | 学文社     | 2024年 |
| ・ 地方小規模私立大学の挑戦                   | 林勇人             | 風間書房    | 2025年 |
| ・ 読解力トレーニング                      | 新井紀子            | 東京書籍    | 2025年 |
| ・ 新しい途を拓く                        | 東北大学教養教育院       | 東北大学出版会 | 2025年 |
| ・ 専門書を読む                         | 吉田文ほか           | ミネルヴァ書房 | 2025年 |
| ・ ミネルバ大学を解剖する                    | 松下佳代            | 東信堂     | 2024年 |
| ・ ミネルバ大学の設計書                     | スティーヴン・M・コスリンほか | 東信堂     | 2024年 |
| ・ レポート・論文をさらに良くする「観点」ガイド         | 佐渡島紗織ほか         | 大修館書店   | 2025年 |
| ・ アメリカ占領期の沖縄高等教育－文化冷戦時代の民主教育の光と影 | 溝口聡             | 吉田書店    | 2019年 |

## 既刊「報告集」の主要内容

### 『教育総合研究所報告集』

#### 第25集 2025年3月

##### ○調査報告

- ・義務教育学校における学校体制や教員構成に関する現状と課題  
—教務主任、管理職への質問紙調査から—

長島 康雄

##### ○実践報告

- ・学習者主体の学びの現在地  
～「未来を創る教育セミナー」登壇者の実践から学ぶ
- ・大学教養英語科目における機械翻訳活動の導入

稲垣 忠

中野 優子

#### 第24集 2024年3月

##### ○研究報告

- ・教養教育カリキュラム改訂の経緯とその意義  
—東北学院大学における2023年度TGベーシック等の改訂を対象として—

千葉 昭彦

- ・教育基本法第一条「教育の目的」に関する一考察  
—その解釈の歴史を踏まえて—

紺野 祐

##### ○調査報告

- ・学都仙台コンソーシアムの成立の経緯と現在の活動状況

千葉 昭彦

##### ○実践報告

- ・生成AI時代の高等教育の必要性
- ・ライティング授業におけるLTDの導入と効果  
—読解方略の習得とミーティングによる理解の深まりに着目して—
- ・東北学院大学 ラーニング・コモンズ「コラトリエ」における  
2023年度の学生スタッフの活動

中村 教博

嶋田みのり

遠海 友紀・嶋田みのり

『教育研究所報告集』

第23集 2023年3月

○調査報告

- ・ Ecc-DRRの視点からみた東日本大震災後の学校防災・減災  
—地震や津波という自然災害から子どもを守るための学校施設・設備—  
長島 康雄
- ・ 大学生のボランティア活動に対する認識(2) 渡邊 圭・千葉 真哉・齋藤 渉
- ・ ルーブリックを用いた成績評価に関する報告  
—教養学部「総合研究」の事例— 岸 浩介

○実践報告

- ・ 英語リメディアル教育におけるスピーチ指導  
—写真描写を用いた活動の実践報告— 矢島 真澄美

第22集 2022年3月

○調査報告

- ・ 大学生のボランティア活動に対する認識 渡邊 圭・千葉 真哉・齋藤 渉

○研究報告

- ・ コロナ禍の中の卒業生：2020年度『卒業時意識調査』報告 神林 博史

第21集 2021年3月

○研究報告

- ・ コロナ感染症拡大に対する東北学院大学の2020年度前期の  
教学上の対応経過の報告 千葉 昭彦
- ・ 2020年度遠隔授業実施を通して見えたこと 加藤 健二
- ・ IR視点からの東北学院大学の遠隔型授業の評価と改善  
～学生調査に基づく教育課程の質保証の事例から～ 齋藤 渉

○報告

- ・ 英語教育センターにおける遠隔授業への対応  
渡部 友子・ドンネレ アリーセ・薄井 洋子・矢島 真澄美・阪口 慧

## 第20集 2020年3月

### ○研究報告

- ・ AO入試再訪：10年の後に 片瀬 一男

### ○報告

- ・ 英語新カリキュラム全学化の経過と課題 渡部 友子

## 第19集 2019年3月

### ○研究報告

- ・ 留年卒業生の来歴  
—「モラトリアム人間」から「マージナル学生」へ— 片瀬 一男
- ・ 教養科目におけるmanabaおよびresponの活用 松本 章代・金菱 清

### ○報告

- ・ ラーニング・コモンズ「コラトリエ」における学習支援の取り組み 嶋田みのり
- ・ ラーニング・コモンズ「コラトリエ」における学生スタッフの活動  
—2017年度の取り組みについて— 遠海 友紀
- ・ 英語新カリキュラム（経済・経営・法・工学部）実施の経過と全学科への課題 渡部 友子

## 第18集 2018年3月

### ○研究報告

- ・ 2017年度新入生の入学時英語力とその規定因 神林 博史
- ・ ラーニング・コモンズにおける利用者ガイダンスの実践と評価 嶋田みのり
- ・ 東北学院大学 学部2年生の授業外学習に関する調査  
—ラーニング・コモンズでの学習支援の検討に向けて— 遠海 友紀

### ○報告

- ・ 英語カリキュラム（経済・経営・法・工学部）実践初年度の経緯と課題  
英語教育センター 渡部 友子・矢島真澄美・薄井 洋子

## 第17集 2017年3月

### ○研究報告

- ・ COC+事業における地域教育科目の設計と運用 松崎 光弘

- ・CAP制は学生の履修行動をどのように変えたか  
—CAP制導入の「意図せざる結果」— 片瀬 一男

○報告

- ・英語教育センター2016年度の活動 渡部 友子

**第16集 2016年3月**

○研究報告

- ・本学における不本意入学者の特徴（2）  
東北学院大学新入生意識調査の分析 2011-2015 神林 博史
- ・東北学院大学における教育の現状と課題—2009-14年度卒業時調査の分析— 片瀬 一男
- ・ディープ・アクティブラーニングにおける複雑性の活用 松崎 光弘

○報告

- ・英語教育センター発足までの経緯と初年度の活動 渡部 友子

**第15集 2015年3月**

○研究報告

- ・本学における成績評価の現状—教員アンケート調査結果の概要— 斎藤 誠
- ・2014年度新入生意識調査から見た新入生の特徴と入学後成績の関係 神林 博史
- ・大学生活の評価(2)—「2013年度卒業生意識調査」より 片瀬 一男
- ・“TGベーシック”の現状と課題  
—カリキュラム導入からの2年を振り返って— 千葉 昭彦
- ・理科教育を考える 佐藤 篤

**第14集 2014年3月**

○研究報告

- ・大学生活の評価—「2012年度卒業生意識調査」より 片瀬 一男
- ・本学における不本意入学者の特徴：  
東北学院大学新入生意識調査の分析 神林 博史
- ・本学の共通英語教育のあり方を考える  
—英語教育の最近の動向を踏まえて— 渡部 友子

## 第13集 2013年3月

### ○研究報告

- ・ 現実感をもった英語教育を：英語教育改革私案 渡部 友子
- ・ 「大学組織の意思決定における職員参加」調査報告 亀谷 純

### ○報告

- ・ 今回の本学教養教育改革について—その背景、意義と今後の課題— 斎藤 誠

## 第12集 2012年3月

### ○研究報告

- ・ アカデミックスキル・ルーブリックの開発—初年次教育におけるスキル評価の試み—  
葛西 耕市・稲垣 忠

### ○報告

- ・ 「学生生活実態調査」(2006年・2010年)にみられる本学学生の特徴  
—私大連全体との比較の中で— 斎藤 誠

### ○書評

- ・ 今日の「大学改革」の可能性 —潮木守— 『フンボルト理念の終焉？現代大学の新たな次元』  
を読んで— 千葉 昭彦

### ○シリーズ・東北学院大学の教育を考える 第3回

- ・ 教養教育雑感 —自然科学教員が見た大学教育— 高橋 光一

## 第11集 2011年3月

### ○研究報告

- ・ 初年次教育による高校と大学の接続—東北学院大学教養学部の場合—  
片瀬 一男・葛西 耕市
- ・ 入試方法と学業成績—東北学院大学2009年度卒業生データの分析— 神林 博史

### ○報告

- ・ 2009年度「卒業時意識調査」報告 加藤 健二

### ○シリーズ・東北学院大学の教育を考える 第2回

- ・ 東北学院(大学)の英語教育を考える 戸田 征男

## 第10集 2010年3月

### ○特別報告

- ・ 本学の教育課程改革にむけての私案 斎藤 誠

### ○研究報告

- ・ A O入試に関する試論 (3) 片瀬 一男
  - なぜ入試改革は「失敗」しつづけたのか？
  - ：東北学院大学工学部の場合—
- ・ 日本の大学の「教養教育」の新たな動向 岩谷 信
  - 日本社会や大学教育の構造転換の中で—

### ○報告

- ・ 2009年度「新入生意識調査」について 教育研究所

### ○シリーズ・東北学院大学の教育を考える 第1回

- ・ 「自己チュー」批判論の盲点 岩谷 信
  - 予言された「ナルキッソスの死」の意味—

## 第9集 2009年3月

### ○研究報告

- ・ A O入試に関する試論 (2) 片瀬 一男
  - AO入試はA型学生を選抜したのか、それともO型学生に選好されたのか？
  - ：東北学院大学文科系学部の場合—
- ・ 教養教育科目としての「キリスト教学」の意味と課題 佐藤 司郎
- ・ 性の多様性に対応する人権教育についての考察 魚橋 慶子

### ○報告

- ・ 「大学生の勉強法」を教える初年時授業 佐伯 啓
  - 「言語文化基礎演習」の授業内容とその改善プロセス
- ・ 学士課程教育のめざす方向とその背景 吉村功太郎

### ○図書紹介

- ・ 神永正博著『学力低下は錯覚である』 菅山 真次

## 第8集 2008年3月

### ○報告

- ・ 初年次教育としての「大学生活入門」—法学部における実践報告— 斎藤 誠

・社会変容とこれからの教養教育 佐々木俊三

○研究報告

・A O入試に関する試論 (1)  
—教養学部におけるA O入試入学者の成績を事例に— 片瀬 一男

○特別報告

・各大学の「大学教育センター」系組織とその特色  
—本学の「教育力の向上」を目指して・準備資料— 教育研究所・所員会議

第7集 2007年3月

○特別報告

「大学教育への取り組みに関する調査」(2006年11月実施)

・ユニバーサル化した大学における教員の苦悩  
—東北学院大学の教員意識調査から— 片瀬 一男  
・跋：調査報告書を読んで 副学長(学務担当) 大塚 浩司

○報告

・経済学科原級留の実態とその要因の調査報告 千葉 昭彦

○教育研究所所蔵図書紹介

・『恐るべきお子さま大学生—崩壊するアメリカの大学』 松本 洋之

第6集 2006年3月

○報告論文

・「工学基礎教育センター」の果たす役割と期待 石橋良信、星 善元、女川 淳  
・文学部歴史学科におけるキャリア支援教育  
—「就職の基礎」の〈解説〉を中心に— 楠 義彦

○研究報告

・ハビトゥスとしての読書の力  
—東北学院大生の図書館利用と学業成績— 片瀬 一男

第5集 2005年3月

○報告論文

・成績分析からみた大学教育研究 (4)  
—アドミッションズ・オフィス方式による入学生の学業成績を中心に— 大江 篤志

- ・経済学科生の入試類型別成績

調査報告本学経済学科生の成績と入試類型との関連について 原田 善教

- ・退学者動向・調査報告(1) 教養学部の場合

意欲があって大学を去る者、意欲を失ってやめる者

二つの不幸な退学理由へのブール代数アプローチ 片瀬 一男

#### ○特別報告

- ・教養学部「学生による授業評価」実施概要 教養学部授業評価委員会

### 第4集 2004年3月

#### ○報告論文

- ・東北学院大学工学部における教育改善の試みと将来構想

石橋良信、星 善元、小野 孝、志子田有光、石川雅美

- ・カード利用による「事案のルール」獲得の可能性

陶久 利彦

- ・互恵を原則とした地域と大学との連携

—東北学院大学の社会教育実習・ボランティア活動の実践—

水谷 修

- ・NPOが大学と連携することの意義

—東北学院大学「ボランティア活動」への取り組み—

特定非営利活動法人グループゆう 中村 祥子

- ・東北学院大学と連携した講座造り実習の取り組み

仙台市中央市民センター 今川 義博

### 第3集 2003年3月

- 成績分析からみた大学教育の研究(3) 大江 篤志

#### 入学類型と全学共通科目学業成績との関係を中心に

1. 課題と方法 (1)目的 (2)方法 分析対象とする学生／入学類型／全学共通科目／英語系科目A1／英語系科目A2／4科目の学業成績の関係
2. 全学共通科目の学科別学業成績平均 (1)キリスト教学系科目X1 (2)キリスト教学系科目X2 (3)英語系科目A1 (4)英語系科目A2 (5)4科目の学業成績の関係
3. 文学部 3-1英文学科 キリスト教系科目X1. X2 3-2史学科 キリスト教系科目X1. X2／英語系科目A1, A2
3. 経済学部 4-1経済学科 キリスト教系科目X1. X2／英語系科目A1, A2  
4-2商学科 キリスト教系科目X1. X2／英語系科目A1, A2

4. 法学部法律学科 キリスト教系科目X 1. X 2 / 英語系科目A 1, A 2
5. 工学部 6-1機械工学科 キリスト教系科目X 1. X 2 / 英語系科目A 1, A 2  
6-2電気工学科 キリスト教系科目X 1. X 2 / 英語系科目A 1, A 2  
6-3応用物理学科 キリスト教系科目X 1. X 2 / 英語系科目A 1, A 2  
6-4土木工学科 キリスト教系科目X 1. X 2 / 英語系科目A 1, A 2
1. 教養学部教養学科 7-1人間科学専攻 キリスト教系科目X 1. X 2 /  
英語系科目A 1, A 2 7-2言語科学専攻 キリスト教系科目X 1. X 2 /  
英語系科目A 1, A 2 7-3情報科学専攻 キリスト教系科目X 1. X 2 /  
英語系科目A 1, A 2
2. 二部 8-1二部英文科 キリスト教系科目X 1. X 2  
8-2二部経済学科 キリスト教系科目X 1. X 2 / 英語系科目A 1, A 2
3. 総括と検討 9-1主要入学類型の分布 男子 / 女子 9-2学科内部における学業成績  
の男女差 9-3入学類型別にみた学業成績の男女差 キリスト学系科目 / 英語系  
科目 9-4入学類型と学業成績 キリスト学系科目 / 英語系科目 / キリスト教系科  
目と英語系科目の関係

おわりに

## 第2集 2002年3月

### ○成績分析からみた大学教育の研究(2)

大江篤志・水谷 修、他

#### 入学類型と学業成績との関係

4. 課題と方法 (1)目的 (2)方法
5. 文学部 2-1英文学科 入学類型の分布 / 登録科目、放棄科目、学業成績 /  
学業成績 / 英文科小括 2-2史学科 入学類型の分布 / 登録科目、放棄科目、  
学業成績 / 学業成績 / 史学科小括
6. 経済学部 3-1経済学科 入学類型の分布 / 登録科目、放棄科目、学業成績 / 学業  
成績 / 経済学科小括 3-2商学科 入学類型の分布 / 登録科目、放棄科目、学業成  
績 / 学業成績 / 商学科小括
7. 法学部法律学科 入学類型の分布 / 登録科目、放棄科目、学業成績 / 学業成績 /  
法律学科小括
8. 教養学部教養学科 5-1人間科学専攻 入学類型の分布 / 登録科目、放棄科目、学  
業成績 / 学業成績 / 人間科学専攻小括 5-2言語科学専攻 入学類型の分布 / 登  
録科目、放棄科目、学業成績 / 学業成績 / 言語科学専攻小括 5-3情報科学専攻

- 入学類型の分布／登録科目、放棄科目、学業成績／学業成績／情報科学専攻小括
9. 二部 6-1二部英文科 入学類型の分布／登録科目、放棄科目、学業成績／学業成績  
／二部英文学科小括 6-2二部経済学科 入学類型の分布／登録科目、放棄科目、  
学業成績／学業成績／二部経済学科小括

おわりに

## 第1集 2001年3月

### ○成績分析からみた大学教育の研究(1)

大江篤志・水谷 修

はじめに

1. 各学科の学生構成 (1)問題関心 (2)学部学科別学生数 (3)各学科の男女比
2. 対象卒業生の成績
3. 合否、法規科目数の学科男女別分布 文学部四学科 経済学部三学科  
法学部法律学科 教養学部 小括
4. 学生の移動の場 4-1(1)入学類型の多様化 (2)留年と原級留置き、休学と退学  
(3)科目の性格 (4)教員カテゴリー (5)課外活動などとの関連  
4-2-開放系システムとしての大学教育

# 東北学院大学教育総合研究所 規程

令和5年3月29日制定第38号

改正 令和6年7月17日改正第122号

(趣旨)

**第1条** この規程は、東北学院大学学則第66条に基づき、東北学院大学教育総合研究所（以下「本研究所」という。）の組織及び管理運営に関し必要な事項を定める。

(目的)

**第2条** 本研究所は、東北学院大学（以下「本学」という。）における教育（以下「本学教育」という。）及び高等教育に関する調査研究及び提言を行い、本学教育の改善に資することを目的とする。

(事業)

**第3条** 本研究所は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 本学教育（学生の学修行動及び学修成果を含む。）の現状に関する調査研究
- (2) 本学教育の基本問題に関する研究
- (3) 高等教育の基本問題に関する研究
- (4) 本学教育の改善に関する提言
- (5) 教育並びに人間の発達及び学習の基本問題に関する研究
- (6) 学校教育及び社会教育の基本問題に関する研究
- (7) 学校教育及び社会教育の実践的課題に関する研究
- (8) 学校教育と社会教育の協働に関する研究
- (9) 報告書等の刊行及び講演会等の開催
- (10) 前各号に掲げる事業実施に必要な資料の収集及び整理
- (11) 第1号から第9号までに掲げる事業実施に関する情報提供
- (12) その他本研究所の目的遂行に必要な事業

(学術情報リポジトリへの登録及び公開の許諾)

**第4条** 前条に定める事業のうち、刊行物の発行に関しては、当該刊行物に投稿される著作物について、原則として、東北学院大学学術情報リポジトリへの登録及び公開の許諾が得られていることを掲載の条件とする。

(研究部門)

**第5条** 第3条の事業を行うため、本研究所に研究部門を置く。

- 2 本研究所には、研究分野ごとに、高等教育研究部門、学校教育研究部門及び社会教育研究部門の3つの研究部門を置き、研究及び調査を行う。
- 3 各研究部門には、3名以上の所員を置く。
- 4 各研究部門には、必要に応じて、客員研究員及び研究補助員を置くことができる。

(組織)

**第6条** 本研究所は、次の者をもって組織する。

- (1) 所長 1名
- (2) 副所長 1名
- (3) 研究部門長 各1名
- (4) 所員
- (5) 客員研究員
- (6) 研究補助員

(所長)

**第7条** 所長は、本学の専任教員のうちから学長が委嘱する。

- 2 所長の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。
- 3 前項の規定にかかわらず、任期中に所長が欠けた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

4 所長は、本研究所の事業及び事業遂行のための業務全体を統括する。

(副所長)

**第8条** 副所長は、所長が推薦し、学長が委嘱する。

2 副所長の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

3 前項の規定にかかわらず、任期中に副所長が欠けた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

4 副所長は、所長を補佐し、事業の実務を担当する。

5 副所長は、所長に事故あるときは所長の職務を代行する。

(研究部門長)

**第9条** 研究部門長は、各研究部門に属する所員の互選により選任する。

2 研究部門長の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

3 前項の規定にかかわらず、任期中に研究部門長が欠けた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

4 研究部門長は、各研究部門の事業及び業務を統括する。

5 研究部門長は、必要に応じ副部門長を置くことができるものとし、各研究部門に属する所員の互選により選任する。

(所員)

**第10条** 所員は、本学の専任教職員のうちから、運営委員会の議を経て、学長が委嘱する。

2 所員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

3 所員は、本研究所の研究及び調査に従事するとともに、所長の指示の下、本研究所の事業及び運営業務に携わる。

(客員研究員)

**第11条** 客員研究員は、本学の専任教員以外の者から所長が推薦し、運営委員会の議を経て、学長が委嘱する。

2 客員研究員の任期は、1年とする。ただし、再任を妨げない。

3 客員研究員は、所長の指示の下、研究及び調査に従事するとともに、本研究所の事業及び運営業務に協力する。

(研究補助員)

**第12条** 研究補助員は、本学又は他大学の大学院博士課程前期課程（修士課程）修了者又は後期課程在籍者から所員が推薦し、運営委員会の議を経て、所長が選任する。

2 研究補助員の任期は、1年とする。ただし、再任を妨げない。

3 研究補助員は、本研究所において研究活動の補助を行う。

(総会)

**第13条** 本研究所は、毎年度1回総会を開く。ただし、所長が必要と認めるときは、臨時総会を開くことができる。

2 所長は、総会を招集し、議長となる。

3 総会は、次に掲げる事項について審議する。

- (1) 本研究所の事業計画
- (2) 本研究所の予算及び決算
- (3) 研究部門の設置及び廃止
- (4) その他研究所に関する重要事項

4 総会は、所長、副所長、研究部門長及び所員をもって構成する。

5 総会は、構成員の過半数の出席により成立し、出席者の過半数により議決する。ただし、可否同数の場合には、議長の決するところによる。

(運営委員会)

**第14条** 本研究所に運営委員会を置く。

2 運営委員会は、次に掲げる事項について審議する。

- (1) 本研究所の運営に関する事項
- (2) 総会の審議事項に関する原案の作成

- 3 運営委員会は、副所長、研究部門長及び運営委員をもって組織する。
- 4 運営委員会の委員長は、副所長をもって充てる。
- 5 運営委員は、若干名とし、総会において選出する。
- 6 運営委員会の委員長は、運営委員会を招集し、議長となる。

(研究部門の設置及び廃止)

**第15条** 研究部門の設置は、当該部門に所属する意思のある所員3名以上の連署による書面及びそれらの所員が過去5年間に獲得した外部資金（基金、寄付金、助成金、事業収入等）の導入実績を証明する資料を添付し、所長に申し出るものとする。

- 2 研究部門の廃止は、当該研究部門の所員の3分の2以上の同意を得て、書面をもって所長に申し出るものとする。

(経費)

**第16条** 本研究所の経費は、大学予算及び外部資金（基金、寄付金、助成金、事業収入等）をもって充てる。

- 2 前項の外部資金の受入れは、学内関係諸規程に従って行う。

(事務)

**第17条** この規程に関する事務は、研究支援部研究支援課において処理する。

(改廃)

**第18条** この規程の改廃は、総会の議を経て学長が行い、理事会の承認を得るものとする。

#### 附 則

- 1 この規程は、2023年4月1日から施行する。
- 2 この規程の施行に伴い、東北学院大学教育研究所規程（平成10年4月1日制定第7号）を廃止する。

**附 則**（令和6年7月17日改正第122号）

この規程は、2024年7月17日から施行する。